

令和 5 年度 神栖市水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和5年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出	（補正前の額）	（補正額）	（計）
第1款 水道事業費用	2,924,884 千円	△2,800 千円	2,922,084 千円
第1項 営業費用	2,861,615 千円	△2,800 千円	2,858,815 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額969,650千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121,420千円、過年度分損益勘定留保資金848,230千円で補てんするものとする。）。

収 入	（補正前の額）	（補正額）	（計）
第1款 資本的収入	885,366 千円	27,065 千円	912,431 千円
第4項 国庫支出金	257,000 千円	27,065 千円	284,065 千円

令和6年3月11日提出

神栖市長 石 田 進

添付書類

令和5年度 神栖市水道事業会計補正予算（第2号）に関する説明書

令和5年度 神栖市水道事業
収益の収入

支

款	項	目
1. 水道事業費用		
	1. 営業費用	
		4. 総係費

資本の収入

収

款	項	目
1. 資本の収入		
	4. 国庫支出金	
		1. 国庫補助金

会計補正予算実施計画

及び支出

出

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計	備考
2,924,884	△ 2,800	2,922,084	
2,861,615	△ 2,800	2,858,815	
133,420	△ 2,800	130,620	

及び支出

入

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計	備考
885,366	27,065	912,431	
257,000	27,065	284,065	
257,000	27,065	284,065	

令和5年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,990
減価償却費	657,394
貸倒引当金の増減額	3,823
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 138,143
受取利息等	△ 903
支払利息	57,569
固定資産除却費	12,739
未収金の増減額	79,725
未払金の増減額	△ 174,655
小計	499,539
利息等の受取額	903
利息の支払額	△ 57,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,873

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,621,014
他会計負担金による収入	56,800
国庫補助金等による収入	176,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,387,791

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 262,562
他会計からの出資による収入	380,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,697

資金増加額(又は減少額)	△ 558,221
資金期首残高	3,328,845
資金期末残高	2,770,624

令和5年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 123,201

ロ 建 物 321,472

減価償却累計額 △ 84,879 236,593

ハ 構 築 物 27,082,535

減価償却累計額 △ 10,937,482 16,145,053

ニ 機 械 及 び 装 置 2,202,549

減価償却累計額 △ 1,317,062 885,487

ホ 車 両 運 搬 具 26,174

減価償却累計額 △ 15,941 10,233

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,000

減価償却累計額 △ 2,854 146

有形固定資産合計 17,400,713

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 300,000

投資その他の資産合計 300,000

固定資産合計 17,701,012

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,770,624

(2) 未 収 金 509,683

貸倒引当金 △ 121,305 388,378

(3) 貯 蔵 品 16,802

流動資産合計 3,175,804

資 産 合 計 20,876,816

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債 4,022,886

ロ その他の企業債 53,444

企業債合計 4,076,330

固定負債合計 4,076,330

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債 275,729

ロ その他の企業債 4,009

企業債合計 279,738

(2) 未払金			126,103	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>8,214</u>		
引当金合計			8,214	
(4) その他流動負債			<u>86,136</u>	
流動負債合計				500,191
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 他会計負担金	777,144			
収益化累計額	<u>△ 402,263</u>	374,881		
ロ 国庫支出金	2,525,645			
収益化累計額	<u>△ 835,389</u>	1,690,256		
ハ 受贈財産評価額	2,570,663			
収益化累計額	<u>△ 1,211,084</u>	1,359,579		
ニ 工事寄付負担金	190,010			
収益化累計額	<u>△ 180,179</u>	9,831		
ホ その他長期前受金	166,906			
収益化累計額	<u>△ 156,916</u>	<u>9,990</u>		
長期前受金合計			<u>3,444,537</u>	
繰延収益合計				<u>3,444,537</u>
負債合計				8,021,058

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 繰入資本金		8,790,292		
ロ 組入資本金		2,133,920		
ハ 固有資本金		<u>5,748</u>		
資本金合計			<u>10,929,960</u>	
資本金合計				10,929,960
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>83,333</u>		
資本剰余金合計			83,333	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		227,048		
ロ 建設改良積立金		1,097,258		
ハ 当年度未処分利益		<u>518,159</u>		
剰余金				
利益剰余金合計			<u>1,842,465</u>	
剰余金合計				<u>1,925,798</u>
資本合計				<u>12,855,758</u>
負債資本合計				<u>20,876,816</u>

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
補正後	損益勘定支弁職員		14		49,398
	資本勘定支弁職員				
	合 計		14		49,398
補正前	損益勘定支弁職員		15		51,298
	資本勘定支弁職員				
	合 計		15		51,298
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 1,900
	資本勘定支弁職員				
	合 計		△ 1		△ 1,900

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	補 正 後	975	3,227	1,830	1,954	3,762
	補 正 前	975	3,227	1,830	1,954	3,762
	比 較	0	0	0	0	0

明 細 書

(単位: 千円, 人)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	41,436	90,834	17,029	107,863
	41,436	90,834	17,029	107,863
	42,336	93,634	17,029	110,663
	42,336	93,634	17,029	110,663
	△ 900	△ 2,800	0	△ 2,800
	△ 900	△ 2,800	0	△ 2,800

(単位 千円)

管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	児童手当	合 計
1,500	10,996	9,534	6,978	680	41,436
1,500	11,496	9,934	6,978	680	42,336
0	△ 500	△ 400	0	0	△ 900

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	△ 1,900	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	△ 900	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)
高 校 卒	170,900
大 学 卒	202,400

内 訳(千円)	説 明	備 考
0		
0		
△ 1,900	職員の異動に伴う減分等	
0		
△ 900	職員の異動に伴う減分等	

一般行政職
282,143
346,488
35歳10月
282,747
347,549
36歳1月

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
166,600
196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	5	35.8
	3 級	4	28.6
	4 級	3	21.4
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0
令和5年11月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	5	33.2
	3 級	4	26.7
	4 級	4	26.7
	5 級	1	6.7
	6 級		
	7 級		
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識, 経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
補正後	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A)(人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
補 正 後	2.200	2.300
補 正 前	2.200	2.300
国 の 制 度	2.200	2.300

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

支給率計 (月計)	備考
4.50	役職別加算 有
4.50	役職別加算 有
4.50	役職別加算 有

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)

差 異 の 内 容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入